

2020年度

事業報告書

特定非営利活動法人 ASK

1 事業の成果

事務所移転の翌日が緊急事態宣言とコロナに翻弄されましたが、全国的な集合研修の代わりに動画制作とオンライン研修に取り組み、結果的には新しい可能性を見出す展開になりました。また3月31日、ASKの子会社であるアスク・ヒューマン・ケアが全事業をASKに譲渡、組織統合が完了しました。

① 1回目の緊急事態宣言下、まず動いたのはASK認定依存症予防教育アドバイザーでした。自助グループの開催が困難な中、当事者・家族メンバー声をかけ合い、アルコール・薬物・ギャンブル・ゲームの「依存症オンラインルーム」を自主運営。ASKはZoomプロアカウントの提供と広報を受け持ち、Facebookでの紹介には4,000のレビューがあり、NHKのおはよう日本でも紹介されました。

② 厚生労働省の補助金による「依存症予防教育アドバイザー養成事業」では、ゲーム依存特別委員会を設置。ゲーム障害当事者・家族のヒアリングをオンラインで実施し、当事者の音声を組み込んだオンラインゲーム教材を制作しました。8月と10月に人数を絞って養成講座を2回実施し、37名のアドバイザーを認定。アドバイザーのキャンパス派遣はオンラインで計13回実施。年度末に実施したアドバイザーの活動調査によると、コロナ禍に総数236もの講座等を実施しており、うち3割がオンラインでした。関連団体、学会等からの依頼で、アドバイザー等をオンライン派遣する活動も行ないました。

③ 電話ガイドには「コロナで仕事もなく、家で朝から飲んでしまう」「夫が在宅勤務になり、ずっと飲んでいる」などの相談が入りました。相談総数164件で、うちアルコール43%、薬物24%(7割が処方薬)。

④ 6月にホームページを刷新、相談先一覧を目立つようにしてトピック欄も設け、アルコールの分解時間を自動計算できる「めやす電卓」を設置(アクセス数1万超)。ホームページのページビュー数1,506,032。

⑤ 家飲みが飲酒運転増加を招くことを「職場の飲酒運転対策メルマガ」で注意喚起するとともに、損保協会の助成で、啓発動画「新型コロナ ステイホームと飲酒運転」を制作。YouTubeに掲載したところ1600以上視聴され、大手企業から社員全員に見せたいのでデータを提供してほしいとの要望も来ました。飲酒運転防止インストラクター養成講座は429名が受講。通信講座に続く全国でのスクリーニングは感染防止のため中止にし、代わりに参加型研修のやり方マニュアル動画(DVD)を制作して配布、自主学習に切り替えました。アップデート研修は小規模に4回開催して、41人が参加。会場参加ではなく、マニュアル動画による自主学習を希望した人が79人いました。公開スクリーニングは、オンラインで5回開催して340名が参加。動画やゲストトーク、小グループでの話し合いと構成を工夫し、好評を博しました。

⑥ イッキ飲み防止連絡協議会の事務局として、キャンパス活動が制限されている大学生に対し、アルコールの基礎知識を知らせるキャンペーンを実施。イッキ飲ませ被害者ご遺族のサポートも行ないました。

⑦ コロナ対応の厚生労働省の補助金を受け「依存症当事者・家族によるオンライン活動 マニュアルと事例集」を制作。608名が回答したアンケート調査、15の事例、初心者向けマニュアルとガイドラインをPDF冊子にまとめ、サイトからダウンロードできるようにしました。1158回アクセスされています。

⑧ 社会対策として、酒類業界に対する強制視認による交通広告や、青少年にアピールするチューハイ容器のビジュアルについての申し入れ。アル法ネット事務局としての情報収集や提供、アルコール健康障害対策関係者会議での第2期アルコール健康障害対策推進基本計画の策定。厚労省の委託で和歌山県に

有識者派遣。厚労省の依存症イベント・啓発漫画の監修・アウェアネスシンボルの作成に関わりました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【24,612】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者の範囲等	事業費(千円)
1、社会啓発及び教育事業	●イッキ飲み・アルハラ防止事業 若者の急性アルコール中毒死を防ぐ、イッキ飲み防止連絡協議会の事務局として、キャンペーンの運営を行なった。	通年	事務所 ホームページ	3名	全国の大学と不特定多数が対象	763
	●講師派遣事業 依頼を受けて、ASK 認定依存症予防教育アドバイザー等を派遣した。関連団体、関係省庁、自治体、大学、学会等。コロナ禍のため大半がオンラインだった。	通年	事務所 オンライン	22名	関連団体、関連省庁、自治体、学会、教育機関、企業等が対象 11回実施	
2、出版物及び教材等の制作及び頒布に関する事業	●会報発行事業 ASK の活動やアルコール健康障害対策の現状等を伝える会報「ASK 通信」の年4回の発行と関係機関への配布。	通年	事務所	3名	会員及び全国の精神保健センター、保健所等約1000カ所	1,246
3、人材の養成に関する事業	●飲酒運転防止プロジェクト助成事業 日本損害保険協会の助成を受けたプロジェクトの一環として、13期「飲酒運転防止インストラクター養成講座」(後援6府省庁・7団体)を実施。コロナ禍のため全国でのスクーリングは中止しマニュアル動画を配布。一般向け公開スクーリングはオンライン開催。地域啓発活動に代わる啓発動画「新型コロナ ステイホームと飲酒運転」を制作し YouTube に掲載。少人数のアップデート研修を4カ所で実施し参加できない希望者にはマニュアル動画送付。「職場の飲酒運転対策メルマガ」を月1回配信。	通年	事務所 アップデート研修は4カ所(東京・大宮・札幌) 公開スクーリングはオンライン YouTube ホームページ メール	10名	飲酒運転に関心を持つ不特定多数が対象 養成講座429名・公開スクーリング340名、アップデート41名(動画のみ希望79名)、啓発動画視聴1620回 メルマガ配信数2100/回	19,902
	●飲酒運転防止インストラクター養成助成外事業 団体や職場向けに実施した、飲酒運転防止インストラクター養成事業。	通年	事務所 オンライン	10名	関心を持つ職場や個人が対象 2社70名	
	●依存症予防教育アドバイザー養成補助金事業 依存症の正しい知識と回復の実感、予防に役立つライフスキルを伝える人材を養成する厚労省依存症民間団体補助金による事業。今年度はオンラインゲームのユニット教材を作成。養成講座は人数を絞って2回開催。 オンラインによるアドバイザーのキャンパ	養成講座 8/29・30 10/3・4 他の活動は通年	事務所 東京の研修会場 オンライン	20名	養成講座は依存症回復者・家族・支援者対象で37名受講 キャンパス派遣は支援者養成学部対象 6大学7学部 1専門学校に	

	<p>ス派遣を希望の大学等を実施。</p> <p>1 回目の緊急事態宣言下、依存症当事者・家族のアドバイザーらが連携してアルコール・薬物・ギャンブル・ゲームの「依存症オンラインルーム」を開始。</p> <p>●アドバイザー向けスキルアップ研修 認定依存症予防教育アドバイザー対象のスキルアップ研修など。</p>	1/30 アーカイブ 視聴	事務所 オンライン	10 名	<p>計 13 回実施 アドバイザー全体で 236 の講座を実施 (オンライン 3 割)</p> <p>アドバイザー 49 名が受講</p>	
4、対策に関する提言及び コンサルテーション事業	<p>●都道府県アルコール健康障害対策推進計画有識者等派遣委託事業 厚生労働省の委託により、自治体のニーズを聴き取り、推進計画策定や地域連携などに関する助言・資料の提供を行なうとともに、会議に有識者を派遣。</p>	1～3 月	和歌山県 庁	3 名	和歌山県の 推進計画関係者が対象	393
	<p>●社会対策提言事業 酒類業界に対して、強制視認による交通広告や、青少年にアピールするチューハイ容器のビジュアルに申し入れ。 ゲーム依存を美化するオンラインゲームの問題 CM を消費者庁に報告。</p>	通年	事務所	2 名	酒造業界、ゲーム業界、関係省庁が対象	
	<p>●基本法関連事業 アルコール健康障害対策基本法を推進するアル法ネット事務局として活動。 第2期基本計画策定、依存症啓発事業の推進などで厚労省の推進室に協力。 啓発週間イベントの情報収集も実施。</p>	通年	事務所 インターネット	1 名	関連省庁、議員、不特定多数が対象	
5、ホームページや SNS 等の設置及び運営に関する事業	<p>●ホームページ等運営事業 アルコールなど依存性薬物関連問題やその他の依存症についての知識と、ASK の活動を知らせるホームページや SNS の運営。今期は部分的にリニューアルを行なった。アルコールの分解時間を自動計算できる「めやす電卓」も設置。</p>	通年	事務所 インターネット	5 名	不特定多数が対象 ページビュー数 1,506,032 Facebook 閲覧 800～4000 めやす電卓アクセス数 1 万超	1,054
6、地域の機関等を紹介する 相談事業	<p>●電話ガイド事業 依存症などについての地域の相談治療先や自助グループを知らせる ASK 電話ガイドの運営。</p>	通年	事務所	5 名	不特定多数が対象 相談件数 164	100
7、調査及び研究に関する 事業	<p>●「依存症当事者・家族によるオンライン活動 マニュアルと事例集」作成と普及に関する補助金事業 厚労省依存症民間団体補助金による事業。依存症当事者・家族を対象に、コロナ禍に広まったオンライン活動についてアンケート調査を実施、15 の事例を収集し、初心者向けマニュアルとガイドラインを作成。冊子にまとめ、PDF をサイトに掲載して普及を図った。</p>	7～3 月	事務所 インターネット	7 名	不特定多数が対象 PDF 閲覧数約 1158	1,153

2020年度 活動計算書

特定非営利活動法人ASK

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		2,436,000
受取維持会費	1,262,664	
受取一般会費	1,173,336	
2 受取寄附金		13,249,689
受取寄附金	13,249,689	
3 受取助成金等		9,699,000
受取助成金	5,500,000	
受取国庫補助金	4,199,000	
4 事業収益		11,721,657
1、社会啓発及び教育事業	311,737	
3、人材の養成に関する事業	11,107,140	
4、対策に関する提言及びコンサルテーション事業	302,780	
5 その他の収益		276
受取利息	276	
経常収益計		37,106,622
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		573,122
給料手当	573,122	
(2) その他経費		24,038,522
荷造運賃	114,866	
会議費	693	
旅費交通費	236,339	
通信費	1,107,774	
印刷費	549,618	
消耗品費	3,050,218	
事務用品費	121,469	
諸会費	50,000	
支払手数料	541,890	
事務委託費	12,629,170	
支払報酬	5,233,780	
賃借料	398,790	
雑費	3,915	
事業費計		24,611,644
2 管理費		
(1) 人件費		40,098
給料手当	40,098	
(2) その他経費		2,916,758
荷造運賃	10,553	
交際費	11,075	
旅費交通費	25,965	
通信費	265,202	
印刷費	285,615	
消耗品費	30,844	
事務用品費	61,266	
支払手数料	304,421	
コピー費	30,000	
事務委託費	750,000	
支払報酬	92,800	
減価償却費	199,820	
地代家賃	840,000	
租税公課	5,650	
雑費	3,547	
管理費計		2,956,856
経常費用計		27,568,500
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		9,538,122
(C) 経常外収益		
負ののれん	17,358,571	
経常外収益計		17,358,571
(D) 経常外費用		
備品除却損	527,052	
経常外費用計		527,052
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		16,831,519
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		26,369,641
法人税、住民税及び事業税・・・④		0
前期繰越正味財産額・・・⑤		40,115,054
次期繰越正味財産額③-④+⑤		66,484,695

2020年度 貸借対照表

特定非営利活動法人ASK

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金		43,252,401	
売掛金		7,473,065	
棚卸資産		8,744,832	
その他流動資産		6,272,804	
流動資産合計・・・①			65,743,102
2 固定資産			
(1)有形固定資産			239,166
設備造作		239,165	
工器具備品		1	
(2)無形固定資産			1,124,533
電話加入権		382,033	
ソフトウェア		742,500	
(3)投資その他の資産			11,727,892
投資有価証券		10,000,000	
敷金		1,692,900	
保証金		34,992	
固定資産合計・・・②			13,091,591
【A】 資産合計 ①+②			78,834,693
【B-1】 負債の部			
1 流動負債			
買掛金		3,974,558	
未払金		1,580,435	
未払費用		1,383,990	
前受金		4,281,497	
預り金		1,029,518	
仮受金		100,000	
流動負債合計・・・③			12,349,998
負債合計 ③+④			12,349,998
【B-2】 正味財産の部			
前期繰越正味財産額		40,115,054	
当期正味財産増減額		26,369,641	
正味財産合計			66,484,695
【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】			78,834,693

※株式会社アスク・ヒューマン・ケアからの事業譲渡による資産及び負債が含まれます。

以上、決算書を監査の結果、正確であったことを認めます。

2021年5月17日

監査役 東 玲子



2020年度 財産目録

特定非営利活動法人ASK

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			65,743,102
	現金預金			43,252,401
	手元現金※	176,023		
	外貨※	60,449		
	東京貯金事務センター 振替口座	2,247,071		
	東京貯金事務センター 寄付金口	171,010		
	みずほ銀行 普通預金口座	5,387,287		
	三菱UFJ銀行 普通預金口座	4,697,292		
	三菱UFJモルガンスタンレー	3,194,498		
	三菱UFJ銀行 寄付金口 普通預金口座	10,681,713		
	みずほ銀行 普通預金口座※	8,554,331		
	三菱UFJ銀行 普通預金口座※	3,856,418		
	三井住友銀行 普通預金口座※	196,440		
	三菱UFJ銀行 定期預金口座※	4,029,869		
	売上債権			7,473,065
	売掛金※	7,473,065		
	未収入金			5,844,105
	都道府県有識者派遣事業(厚生労働省)	302,780		
	一次募集依存症民間団体支援事業(厚生労働省)	3,086,000		
	二次募集依存症民間団体支援事業(厚生労働省)	1,113,000		
	アルコール健康障害対策基本法推進ネットワーク※	1,340,000		
	その他※	2,325		
	前払金			428,699
	4月分家賃(ケイケイビルディング)	413,820		
	その他	14,879		
	棚卸資産			8,744,832
	商品※	529,940		
	製品※	8,178,141		
	貯蔵品※	36,751		
	流動資産合計・・・①			65,743,102
2	固定資産			239,166
	(1)有形固定資産			239,166
	設備造作			
	間仕切り工事※	239,166		
	工器具備品			
	工器具備品※	1		
	(2)無形固定資産			1,124,533
	電話加入権			
	電話加入権(NTT)※	382,033		
	ソフトウェア			
	飲酒運転防止インストラクター顧客管理システム	742,500		
	(3)投資その他の資産			11,727,892
	投資有価証券			
	株式会社アスク・ヒューマン・ケア	10,000,000		
	敷金			
	家賃敷金(ケイケイビルディング)※	1,692,900		
	保証金			
	ヤマト運輸※	34,992		
	固定資産合計・・・②			13,091,691
	【A】資産合計①+②			78,834,693
【B-1】負債の部				
1	流動負債			3,974,558
	買掛金			
	明和印刷※	1,587,047		
	ライフケア技研※	1,955,112		
	紙/タバタ※	123,079		
	その他※	309,320		
	未払金			1,580,435
	事業統合に関する弁護士への報酬※	385,000		
	助成金及び補助金事業の支払	340,000		
	会報編集料	200,000		
	その他※	655,435		
	未払費用			1,383,990
	社会保険料※	533,632		
	朋栄※	151,571		
	プリントバック※	110,630		
	その他※	588,157		
	前受金			1,867,436
	2021年度飲酒運転防止インストラクター参加費	955,500		
	2021年度飲酒運転防止インストラクター協賛金	100,000		
	2022年度以降会費前受金	811,936		
	預り金			1,029,518
	源泉徴収税	237,524		
	社会保険料	631,437		
	その他	160,557		
	仮受金			100,000
	職員の立替分	100,000		
	前受金			2,414,061
	年間購読料	2,414,061		
	流動負債合計・・・③			12,349,998
	【B-1】負債合計③+④			12,349,998
	【B-2】正味財産合計【A】-【B-1】			66,484,695

※ 株式会社アスク・ヒューマン・ケアからの事業譲渡による資産及び負債

特定非営利活動法人ASK

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、財務帳票作成は、NPO法人会計基準(2020年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
販売用書籍及び物品を棚卸資産評価の対象とし、それぞれの取得原価と在庫数から算定しています。
自社製品に関しては単行本調整勘定にて評価しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア開発費用は定額法により償却しています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税は税込処理しています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	1啓発教育	2出版	3人材養成	4対策提言	5ホームページ	6相談	7調査研究	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益										
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,436,000	2,436,000
2. 受取寄附金	400,000	0	900,000	0	0	0	0	1,300,000	11,949,689	13,249,689
3. 受取助成金等	0	0	8,586,000	0	0	0	1,113,000	9,699,000	0	9,699,000
4. 事業収益	311,737	0	11,107,140	302,780	0	0	0	11,721,657	0	11,721,657
5. 受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	276	276
経常収益計	711,737	0	20,593,140	302,780	0	0	1,113,000	22,720,657	14,385,965	37,106,622
II 経常費用										
-1 人件費										
給料	400,000	0	168,122	0	0	0	0	568,122	40,098	608,220
雑給	0	0	5,000	0	0	0	0	5,000	0	5,000
人件費計	400,000	0	173,122	0	0	0	0	573,122	40,098	613,220
-2 その他経費										
荷運賃	1,835	8,217	86,422	0	0	0	18,392	114,866	10,553	125,419
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	11,075	11,075
会議費	0	0	693	0	0	0	0	693	0	693
旅費交通費	76,626	0	154,778	4,935	0	0	0	236,339	25,965	262,304
通信費	0	287,868	734,532	35,478	49,896	0	0	1,107,774	265,202	1,372,976
印刷費	0	148,108	341,710	0	0	0	59,800	549,618	285,615	835,233
消耗品費	0	0	3,050,218	0	0	0	0	3,050,218	30,844	3,081,062
事務用品費	686	0	120,783	0	0	0	0	121,469	61,266	182,735
諸会費	0	0	0	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
支払手数料	3,740	1,980	77,662	0	444,598	0	13,910	541,890	304,421	846,311
ポス্ট費	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
事務委託費	0	0	11,909,170	200,000	250,000	100,000	170,000	12,629,170	750,000	13,379,170
支払報酬	280,000	800,000	2,850,000	102,780	310,000	0	891,000	5,233,780	92,800	5,326,580
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	199,820	199,820
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	840,000	840,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	5,650	5,650
貸借料	0	0	398,790	0	0	0	0	398,790	0	398,790
雑費	0	0	3,915	0	0	0	0	3,915	3,547	7,462
その他経費計	362,887	1,246,173	19,728,673	393,193	1,054,494	100,000	1,153,102	24,038,522	2,916,758	26,955,280
経常費用計	762,887	1,246,173	19,901,795	393,193	1,054,494	100,000	1,153,102	24,611,644	2,956,856	27,568,500
当期経常増減額	-51,150	-1,246,173	691,345	-90,413	-1,054,494	-100,000	-40,102	-1,890,987	11,429,109	9,538,122

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法
該当なし	0	

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。
当法人の正味財産は66,484,695円ですが、そのうち3,797,245円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は62,687,450円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
厚生労働省 第1次依存症民間団体支援事業	0	3,086,000	3,086,000	0	依存症予防教育アドバイザー養成事業
厚生労働省 第2次依存症民間団体支援事業	0	1,113,000	1,113,000	0	依存症当事者・家族によるオンライン活動 マニュアルと事例集
日本損害保険組合 自賠責運用益拠出事業	0	5,500,000	5,500,000	0	飲酒運転防止プロジェクト
企業3社の協賛金	0	400,000	400,000	0	飲酒運転防止プロジェクト
個人寄付	0	500,000	500,000	0	飲酒運転防止プロジェクト
個人寄付	3,816,456	0	19,211	3,797,245	依存症予防教育アドバイザー活動支援
合計	3,816,456	10,599,000	10,618,211	3,797,245	

5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
設備造作	0	239,165	0	239,165	0	239,165
什器備品	527,052	0	527,052	0	0	0
工器具備品	0	1	0	1	0	1
無形固定資産						
電話加入権	303,068	78,965	0	382,033	0	382,033
ソフトウェア	942,320	0	199,820	742,500	247,500	742,500
投資その他の資産						
敷金	0	1,692,900	0	1,692,900	0	1,692,900
保証金	0	34,992	0	34,992	0	34,992
合計	1,772,440	2,046,023	726,872	3,091,591	247,500	3,091,591

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
給料			0
支払報酬	1,225,000	1,225,000	0
活動計算書計	1,225,000	1,225,000	0
(貸借対照表)			
該当なし	0	0	0
貸借対照表計	0	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

仕分けの段階で事業費と管理費を分けている。

・ その他の事業に係る資産の状況

該当なし